

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	104,274,722	100,227,614	4,047,108
	経常経費寄附金収益	120,000	100,000	20,000
	サービス活動収益計(1)	104,394,722	100,327,614	4,067,108
	費用			
	人件費	89,524,481	88,179,136	1,345,345
	事業費	7,975,433	9,389,861	-1,414,428
	事務費	5,379,750	3,334,653	2,045,097
	減価償却費	3,120,497	3,134,114	-13,617
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,923,789	-1,923,789	
サービス活動費用計(2)	104,076,372	102,113,975	1,962,397	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	318,350	-1,786,361	2,104,711	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,148	5,457	-4,309
	その他のサービス活動外収益	3,250	1,071,250	-1,068,000
	サービス活動外収益計(4)	4,398	1,076,707	-1,072,309
	費用			
その他のサービス活動外費用		986,000	-986,000	
サービス活動外費用計(5)		986,000	-986,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,398	90,707	-86,309	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	322,748	-1,695,654	2,018,402	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7,762	1	7,761
その他の特別損失	506,000		506,000	
特別費用計(9)	513,762	1	513,761	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-513,762	-1	-513,761	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-191,014	-1,695,655	1,504,641	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-6,210,883	-4,514,137	-1,696,746
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-6,401,897	-6,209,792	-192,105
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		1,091	-1,091
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-6,401,897	-6,210,883	-191,014